

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2024年1月12日  
【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)  
【会社名】 株式会社グッドパッチ  
【英訳名】 Goodpatch Inc.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 尚史  
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区鶯谷町3番3号  
【電話番号】 03-6416-9238(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 榎島 俊幸  
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区鶯谷町3番3号  
【電話番号】 03-6416-9238(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 榎島 俊幸  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	848,550	1,024,444	3,928,524
経常利益又は経常損失( ) (千円)	32,159	29,822	299,017
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	13,445	30,107	216,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,979	30,131	215,347
純資産額 (千円)	3,202,028	3,916,873	3,943,626
総資産額 (千円)	3,898,364	4,461,145	4,671,549
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	1.61	3.29	24.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	24.54
自己資本比率 (%)	81.8	87.4	84.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第12期第1四半期連結累計期間及び第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の影響などによる原材料価格の高騰に加え、世界的なインフレの進行リスクに対応した政策金利の引き上げなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。日本経済においては、インバウンド需要の増加や、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する影響の緩和により社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復の兆しがみられておりますが、円安による輸入価格の高騰が国内物価を上昇させる懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。加えて、日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものを見直しを迫られております。

特に大手企業を中心に、デジタルの力で新規事業やビジネスモデルの変革を行うことを余儀なくされており、デジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）に強い関心が寄せられ、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れに注目が集まっております。企業はユーザーにより高い付加価値を提供するため、クラウド等のプラットフォーム、スマートフォンやIoT等の新たなデバイス、AIやブロックチェーン等の新たなテクノロジーを組み合わせたプロダクトやサービスの開発に取り組んでおります。そして、これらデジタル技術を活用した取り組みは、従来のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる可能性があります。

このような事業環境の中で、当社グループは「ハートを揺さぶるデザインで世界を前進させる」というビジョンのもと、「デザインの力を証明する」というミッションを掲げて、「デザイン」を通じて人々の生活がより便利になり、より暮らしやすくなることを目指し事業活動を推進してきました。主要事業であるデザインパートナー事業においては、当社の強みである戦略デザインやUI/UXデザイン（注2）と、連結子会社である株式会社スタジオディテイルズの強みである質の高いクリエイティブとブランディングを融合し、顧客企業のさらなる期待に応えられるよう、デザイン支援の提供を行ってまいりました。また、自社サービスである「ReDesigner」、「Strap」、「Prott」などのプロダクトで構成されるデザインプラットフォーム事業においては、デザインパートナー事業で培ったノウハウやブランドを有効活用することに注力しながら推進してまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、デザイン支援の顧客企業数が伸長する一方で、中長期の成長を企図し、人材採用の強化及びマーケティング投資等を積極的に実施したことにより、営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,024,444千円（前年同期比20.7%増）、営業損失は28,307千円（前年同期は34,123千円の営業損失）、経常損失は29,822千円（前年同期は32,159千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30,107千円（前年同期は13,445千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

#### デザインパートナー事業

デザインパートナー事業は、顧客企業と当社のデザイナーが一体となりプロジェクト形式で包括的なデザインサービスを提供しております。最初に、新たな価値を創出したい顧客企業とともにプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトで解決する課題を抽出します。プロジェクトが開始されると、本質的な価値の発見が行われ、顧客企業の独自の強みや特徴が明らかにされます。このフェーズでは、プロジェクトチームが顧客企業と緊密に連携し、価値の洗練と特定が行われます。次に、ユーザー中心のデザインが進行します。顧客企業のユーザーの価値観に合致するデザインが開発されます。このフェーズでは、プロジェクトチームはデザインの詳細な要件を抽出し、ユーザーフィードバックを絶えず取り入れて調整を行います。こうして生み出されたデザインは顧客企業の戦略とブランディングに統合され、企業のビジョンと目標に一貫性をもたらしめます。なお、アプリケーションのUI/UXデザイン開発においては、当社のエンジニアリングチームもプロジェクトに参画し、実際のデジタルプロダクトの構築を行うことがあります。これら一連のプロセスを通じて、顧客企業は既存のビジネスプロセスをデジタル化し、イノベーションを促進でき、効率性の向上や新しい価値の提供が可能となります。

近年DXが注目を集め、企業がデジタル領域において変革を求められる状況の中で、デザインの持つ役割の重要性は益々高まっております。そのような状況の中、デザインパートナー事業では、数多くのデジタルデザイン支援の知見を集約し、経験豊富なデザイナーを集め、育成することで、より多くの企業に対して、高品質なデザイン支援を行うことが可能になります。そのため、デザインパートナー事業はデザイナーの採用活動を積極的に行い、提供リソースであるデザイナー人員を拡大するとともに、より幅広い業種業態の顧客企業に対してデザイン支援を実施してまいりました。また、日本国内の正社員デザイン部門及び「Goodpatch Anywhere」における営業リードの共有に加え、プロジェクト獲得やデザイナーリソースの連携を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、株式会社スタジオディテイルズ及びGoodpatch Anywhereを含むプロジェクト提供を行った顧客社数(注3)は53.3社(前年同期は41.3社、前年同期比29.0%増)、月額平均顧客単価(注4)は5,603千円(前年同期は5,862千円、前年同期比4.4%減)となりました。また、社内デザイン組織のデザイナー数は、当第1四半期連結会計期間末において141名(前年同期比5.4%減)、「Goodpatch Anywhere」の所属デザイナー数は556名(前年同期比22.5%増、うち稼働デザイナー数は78名、前年同期比59.2%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデザインパートナー事業の外部顧客への売上高は950,868千円(前年同期比23.6%増)、営業利益は5,833千円(前年同期は2,823千円の営業損失)となりました。

#### (デザインパートナー事業のKPI推移)

	2023年8月期				2024年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
顧客社数 (社)	41.3	52.3	56.0	61.0	53.3	29.0%
月額平均顧客単価 (千円)	5,862	5,499	5,392	5,142	5,603	4.4%

2023年8月期より、Goodpatch Anywhereを含めた数値を記載しております。

### デザインプラットフォーム事業

デザインプラットフォーム事業は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。具体的には、自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」、SaaS型のオンラインホワイトボードツール「Strap」及びデザインパートナー事業で培ったナレッジの蓄積をもとにしたプロトタイピングツール(注5)「Prott」で構成され、それぞれのシナジーを創出し、デザインに関連したビジネスの拡大を行うものとなります。

当第1四半期連結会計期間においては、「ReDesigner」は、入社決定者数が減少した結果、売上高が減少しておりますが、契約企業数は増加傾向にあり、影響は一時的なものと捉えております。また、「Strap」並びに「Prott」においては、「Prott」のリソースを有効に活用し、「Strap」の機能開発を強化するとともに、企業の研修ニーズを捉えた導入支援を経て、導入規模の拡大を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデザインプラットフォーム事業の外部顧客への売上高は73,576千円(前年同期比7.3%減)、営業損失は34,141千円(前年同期は31,200千円の営業損失)となりました。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、Digital Transformationの略語で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること、を意味します。
2. UI (User Interface/ユーザーインターフェース)とは、「ユーザーがPCやスマートフォン等のデバイスとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み」を意味します。また、UX (User Experience/ユーザーエクスペリエンス)は「サービスなどによって得られるユーザー体験」のことを意味します。
3. 顧客社数とは、デザインパートナー事業において、当社グループとデザインプロジェクトを進めるために契約した顧客企業の社数を指しており、1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の当該期間の平均値を示しています。
4. 月額平均顧客単価とは、四半期ごとの売上高を顧客社数で除した数値の平均値を示しています。
5. プロトタイピングとは、最終成果物の試作品を早い段階から作り、改善を繰り返す手法のことを意味します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて217,454千円減少し、3,582,385千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少227,064千円、売掛金及び契約資産の減少38,398千円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,050千円増加し、878,759千円となりました。主な要因は、償却によるのれんの減少15,866千円があった一方で、デザインパートナー投資の実行等による投資有価証券の増加17,735千円があったこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて210,404千円減少し、4,461,145千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ164,872千円減少し、443,627千円となりました。主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少79,690千円、未払金の減少51,518千円があったこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18,779千円減少し、100,643千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による長期借入金の減少19,750千円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて183,651千円減少し、544,271千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて26,752千円減少し、3,916,873千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少30,107千円等であり、ます。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,457,440
計	27,457,440

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,163,380	9,163,580	東京証券取引所 グロース	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	9,163,380	9,163,580	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち7,920株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(19,396千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日 (注1)	13,000	9,163,380	929	1,768,449	929	1,763,449

(注) 1. 第2回から第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 2023年12月1日から2023年12月31日までの間に、第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金が24千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,138,600	91,386	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,580	-	-
発行済株式総数	9,150,380	-	-
総株主の議決権	-	91,386	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

3. 直前の基準日(2023年8月31日)から当第1四半期会計期間末日現在までにおいて、譲渡制限付株式の無償取得により自己株式が44株増加しておりますが、上表には含めておりません。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有割合 (%)
株式会社グッド パッチ	東京都渋谷区鶯 谷町3番3号	1,200	-	1,200	0.013
合計	-	1,200	-	1,200	0.013

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第13期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,273,786	3,046,722
売掛金及び契約資産	455,680	417,282
仕掛品	11,430	6,669
前払費用	49,252	84,679
その他	9,689	27,032
流動資産合計	3,799,840	3,582,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,769	75,179
減価償却累計額	31,972	33,207
建物(純額)	36,796	41,972
工具、器具及び備品	77,377	78,616
減価償却累計額	67,414	68,792
工具、器具及び備品(純額)	9,963	9,824
有形固定資産合計	46,760	51,796
無形固定資産		
商標権	1,738	1,677
のれん	476,005	460,138
顧客関連資産	61,666	59,611
その他	48	36
無形固定資産合計	539,458	521,463
投資その他の資産		
投資有価証券	145,561	163,297
敷金及び保証金	23,299	23,371
繰延税金資産	94,629	95,870
その他	22,000	22,959
投資その他の資産合計	285,490	305,499
固定資産合計	871,709	878,759
資産合計	4,671,549	4,461,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,414	70,801
1年内返済予定の長期借入金	106,488	94,784
未払金	132,915	81,397
未払費用	62,814	39,638
未払法人税等	88,952	9,261
未払消費税等	53,233	62,443
契約負債	60,988	48,634
賞与引当金	-	8,601
その他	31,693	28,064
流動負債合計	608,499	443,627
固定負債		
長期借入金	86,243	66,493
資産除去債務	11,576	11,580
繰延税金負債	21,604	22,570
固定負債合計	119,423	100,643
負債合計	727,923	544,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,767,520	1,768,449
資本剰余金	1,762,520	1,763,449
利益剰余金	402,659	372,552
自己株式	110	110
株主資本合計	3,932,589	3,904,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,099	3,123
その他の包括利益累計額合計	3,099	3,123
新株予約権	14,135	15,657
純資産合計	3,943,626	3,916,873
負債純資産合計	4,671,549	4,461,145

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	848,550	1,024,444
売上原価	370,547	523,345
売上総利益	478,002	501,099
販売費及び一般管理費	512,126	529,407
営業損失( )	34,123	28,307
営業外収益		
受取利息	0	70
持分法による投資利益	1,456	2,698
為替差益	-	154
その他	1,372	392
営業外収益合計	2,828	3,314
営業外費用		
支払利息	399	235
為替差損	131	-
株式交付費	75	63
投資事業組合運用損	-	4,511
その他	257	19
営業外費用合計	864	4,829
経常損失( )	32,159	29,822
特別利益		
事業整理益	35,826	-
特別利益合計	35,826	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,667	29,822
法人税、住民税及び事業税	7,102	560
法人税等調整額	10,010	275
法人税等合計	17,113	284
四半期純損失( )	13,445	30,107
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	13,445	30,107

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失( )	13,445	30,107
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	533	24
その他の包括利益合計	533	24
四半期包括利益	13,979	30,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,979	30,131
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理益

前第1四半期連結累計期間において計上した事業整理益は、連結子会社Goodpatch GmbHの清算手続きに伴う利益であり、これは主に、オフィスビル等に係るリース契約の中途解約によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	5,678千円	4,741千円
のれんの償却額	15,866	15,866

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	デザイン パートナー事業				デザイン プラットフォーム 事業	計		
	日本国内	Goodpatch Anywhere	ヨーロッパ (ドイツ)	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	589,906	146,252	33,115	769,274	79,276	848,550	-	848,550
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	99	99	99	-
計	589,906	146,252	33,115	769,274	79,376	848,650	99	848,550
セグメント利益 又は損失( )	9,362	17,251	29,436	2,823	31,200	34,023	99	34,123

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	デザイン パートナー事業				デザイン プラットフォーム 事業	計		
	日本国内	Goodpatch Anywhere	ヨーロッパ (ドイツ)	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	668,519	282,349	-	950,868	73,576	1,024,444	-	1,024,444
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	668,519	282,349	-	950,868	73,576	1,024,444	-	1,024,444
セグメント利益 又は損失( )	29,177	37,096	2,084	5,833	34,141	28,307	-	28,307

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デザイン パートナー事業	デザイン プラット フォーム事業	
デザインパートナー	769,274	-	769,274
ReDesigner	-	57,796	57,796
Strap & Prott	-	21,185	21,185
その他	-	294	294
顧客との契約から生じる収益	769,274	79,276	848,550
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	769,274	79,276	848,550

(注) 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デザイン パートナー事業	デザイン プラット フォーム事業	
デザインパートナー	950,868	-	950,868
ReDesigner	-	47,301	47,301
Strap & Prott	-	26,150	26,150
その他	-	124	124
顧客との契約から生じる収益	950,868	73,576	1,024,444
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	950,868	73,576	1,024,444

(注) 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1.61円	3.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	13,445	30,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	13,445	30,107
普通株式の期中平均株式数(株)	8,360,797	9,156,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社株式の市場価格及び財務状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上を通じた株主利益の向上、M&Aにおける活用を含めた将来の機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200,000株 (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.18%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円 (上限)                              |
| (4) 取得期間       | 2024年1月15日～2024年4月12日                          |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付                                |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社グッドパッチ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秋元 宏樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドパッチの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グッドパッチ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。